

会計名 一般会計			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	審査係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	建築物に吹き付けられたアスベストの分析調査・除去等の実施を促進することにより、市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図る。	主たる内容	アスベストの分析調査・除去等費用の一部を補助する。 ○アスベスト分析調査 上限 25万円 ○アスベスト除去等 上限180万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 0件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 0件		・分析調査への補助 2件 ・除去等への補助 1件	
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題		平成19年度から令和3年度末までに分析調査・除去等合わせて14件の申し込みがあった。実績は少ないが、市民の安全性を考慮すると今後も継続する必要がある。また、制度活用促進として、新たな周知施策について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）		0	0	2	3	3	
指標									
他市との比較検証		刈谷市、安城市はアスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、知立市、高浜市は実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	119	1,500	合計		119,000 円
	財源	特定財源	0	0	119	1,250	負担金、補助及び 交付金		119,000 円
		一般財源	0	0	0	250			
	職員人件費 ②		385	373	379	379			
	総事業費（①+②）		385	373	498	1,879			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）、アスベスト改修型優良建築物等整備事業補助金（県）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民に対し、アスベストを原因とする中皮種などの健康被害から予防することができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	補助金の財源として、国県の補助制度を活用しており、市費負担を軽減している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	アスベストの飛散による被害から、生活環境の保全を図る。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	アスベストが吹付けられた建築物が減少し、市民の安全・安心を確保する。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	全国的にアスベストによる健康被害が問題視されており、被害を未然に防止するためアスベスト問題への対応策として、今後も引き続き民間建築物の所有者に対し支援を行っていく。				

会計名 一般会計			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。			主たる内容	老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・下重原住宅の2階建て住宅2棟の解体工事		・下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事		（R2繰越分含む） ・下重原住宅の北側4階建て住宅の増築工事及び耐震補強等改修工事		・西境住宅の建替の検討	
成果		耐震補強等改修工事などを実施するにあたり、丁寧に入居者との調整を実施したことで工事を順調に実施することができた。							
課題		入札不調のため、計画年度内ではあるが一部工事（増築、屋上防水）の進捗が予定よりもやや遅くなった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		市営住宅耐震化率（%）			84.5	84.5	87.1	87.1	87.1
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費①		24,801	121,235	431,790	10,000	合計 431,789,712 円		
	財源	特定財源	24,801	121,235	431,790	10,000	委託料 15,408,100 円		
		一般財源	0	0	0	0	工事請負費 416,006,512 円		
	職員人件費②		2,557	4,868	6,450	3,803	負担金、補助及び交付金 375,100 円		
	総事業費（①+②）		27,358	126,103	438,240	13,803			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本総合整備交付金（国）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名 一般会計			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	審査係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。		主たる内容	補助対象施設をバリアフリー改修する場合改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
			根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）	
成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。							
課題		制度開始時から令和3年度末までに53件の申込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該事業者向けの周知活動を更に充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			4	3	4	3	3
指標									
他市との比較検証		近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,740	1,080	1,613	1,500	合計 1,613,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,613,000 円		
		一般財源	1,740	1,080	1,613	1,500			
	職員人件費 ②		1,694	1,643	1,666	1,667			
	総事業費（①+②）		3,434	2,723	3,279	3,167			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部		建設部				
一般会計			担当課		建築課				
款	項	目	担当係		審査係				
8	6	1							
わが家の地震対策事業			分野	福祉安全					
			基本施策	防災					
			施策の内容	災害に強いまちづくり					
			目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。	主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等			
位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画							
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
PLAN概要	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
	・木造住宅耐震診断 161件 ・木造住宅耐震改修 13件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 59件 ・ブロック塀等撤去 64件 ・避難道路沿道木造住宅耐震改修 3件		・木造住宅耐震診断 104件 ・木造住宅耐震改修 9件 ・木造住宅取壊し 41件 ・ブロック塀等撤去 61件		・木造住宅耐震診断 95件 ・木造住宅耐震改修 11件 ・木造住宅取壊し 32件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 65件 ・避難道路沿道木造住宅耐震改修 1件		・木造住宅耐震診断 225件 ・木造住宅耐震改修 14件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 45件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 60件		
	成果	市内約2,500件の木造住宅無料耐震診断を実施されていない方にダイレクトメールを送付したことで、耐震意識を高めることができ、診断申込みに結びつけることができた。 地区役員と連携して対象家屋を訪問するローラー作戦や市内のブロック塀調査に合わせた撤去費補助制度の案内などにより、改修等の申込みに結びつけることができた。							
	課題	住宅の耐震化に対する市民意識は高いため、耐震化の促進に向け、耐震説明会の実施や補助制度案内など更なる市民への啓発が必要である。							
D実績	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）		45.2	43.9	44.9	47.2	51.9	
	成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）		90.6	88.3	88.7	89.2	90.3	
O実施	他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：120万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円							
	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
C事業コスト	事業費①		59,526	38,411	29,835	82,076	合計 29,834,700円		
	財源	特定財源	31,727	28,133	19,128	51,303	報償費 30,200円		
		一般財源	27,799	10,278	10,707	30,773	需用費 203,500円		
	職員人件費②		4,929	4,778	4,921	4,924	役務費 239,000円		
総事業費（①+②）		64,455	43,189	34,756	87,000	委託料 4,484,000円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
	3年度までの累積事業費		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等				
	5年度以降の事業費見込		0						

会計名		市営住宅管理事業				担当部	建設部			
一般会計						担当課	建築課			
款	項					目	担当係	住宅係		
8	6					2				
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の適正な維持管理（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等）を行うとともに、入居者の住環境を良好に保つ。		主たる内容	火災保険への加入、樹木管理及び各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理等に努めた。（エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、空き部屋除草、給水施設の維持管理、排水管洗浄等）		
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。								
課題		排水管の詰まりによって、マンホールから水が溢れてしまう現象が度々起こるため、予防も兼ねて定期的に排水管の洗浄を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
指標										
指標										
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,571	17,771	17,536	26,277	合計	17,535,760 円		
	財源	特定財源	17,571	17,771	17,536	26,277	需用費	475,932 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費	2,813,446 円		
	職員人件費 ②		1,348	1,307	1,325	1,326	委託料	10,680,882 円		
	総事業費（①+②）		18,919	19,078	18,861	27,603	償還金、利子及び割引料	3,565,500 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、市営住宅敷金収入				
5年度以降の事業費見込		0								

会計名		市営住宅補修事業				担当部	建設部		
一般会計						担当課	建築課		
款	項					目	担当係	住宅係	
8	6					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。	主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数57戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数40戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 (退去修繕件数38戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 (退去修繕予定件数50戸)	
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集に繋げることができた。							
課題		入居中の住宅修繕が多く発生し、予算を圧迫した。修繕の目的ごとに執行管理して適切に予算執行する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		退去修繕件数（件）			57	40	38	50	50
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		50,560	60,162	55,755	57,125	合計	55,755,022 円	
	財源	特定財源	50,560	60,162	55,755	57,125	需用費	55,755,022 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		6,978	6,764	6,859	6,863			
	総事業費（①+②）		57,538	66,926	62,614	63,988			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	建設部
一般会計			市営住宅明渡し事業				担当課	建築課
款	項	目					担当係	住宅係
8	6	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	市街地・住環境					
		施策の内容	住環境の充実					
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。			主たる内容	住宅使用料の高額滞納者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。		
	効果	家賃滞納者及び高額所得者に対し、明渡し請求をすることで、納付又は退去を促し解決を図る。						
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	市営住宅管理条例					
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成15年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BD 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画
悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 2件 明渡し訴訟件数 2件		該当なし		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 3件 明渡し訴訟件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件		
成果		新型コロナウイルスの影響により収入が減少している入居者に対して補助制度の説明や分納相談など丁寧な対応を行い、入居者に寄り添った対応を行うことができた。						
課題		滞納者への対応に留まっており、高額所得者や未承継の問題にも、より積極的に取り組んでいく必要がある。						
指標名称（単位）		実績値			目標値			
		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	明渡し請求件数（件）	2	0	3	6	6		
活動指標	明渡し訴訟件数（件）	2	0	2	6	6		
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業 コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,640	649	1,675	3,900	合計	1,675,199 円
	財源	特定財源	1,640	649	1,675	3,900	委託料	1,675,199 円
		一般財源	0	0	0	0		
	職員人件費 ②		1,579	1,531	1,552	1,553		
	総事業費（①+②）		3,219	2,180	3,227	5,453		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称		
3年度までの累積事業費		0		住宅使用料				
5年度以降の事業費見込		0						

会計名			市営住宅管理システム改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	税制改正に伴い市営住宅の家賃計算に影響があるため、システム改修を行う。		主たる内容	税制改正に伴い市営住宅の家賃計算を行う上で必要なシステム改修を行う。また、条例改正に伴い変更する帳票をシステムから発行できるように改修を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		_____		_____		税制改正に伴い市営住宅の家賃計算を行う上で必要なシステム改修を行った。また、条例改正に伴い変更する帳票をシステムから発行できるように改修を行った。		_____	
成果		税制改正に伴い必要となるシステム改修を予定どおり行うことができたため、令和4年度家賃計算事務を適切に行うことができた。また、条例改正に伴い変更する帳票をシステムから発行できるように改修を行ったため、共益費徴収に向けた準備を予定どおり行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		システム改修進捗率（％）			0	0	100	0	0
活動指標									
他市との比較検証		税制改正に伴うシステム改修については、近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	4,950	0	合計	4,950,000 円	
	財源	特定財源	0	0	4,950	0	委託料	4,950,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,552	0			
	総事業費（①+②）		0	0	6,502	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	老朽化した住宅の内部設備等の改修工事を行う。 ・伊勢倉住宅台所改修工事 ・避難器具取替工事 ・恩田西住宅集会所エアコン取付工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O A 実施V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（陣場住宅台所改修工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事）		老朽化した住宅内部設備などの改修工事を実施した。（伊勢倉住宅台所改修工事、避難器具取替工事、恩田西住宅集会所エアコン取付工事）		老朽化した住宅内部整備などの改修工事を実施する。（伊勢倉住宅台所改修工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	内部整備事業実施件数（件）		1	3	3	1	3		
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,677	3,233	3,214	2,600	合計	3,213,760 円	
	財源	特定財源	14,677	3,233	3,214	2,600	工事請負費	3,213,760 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		578	560	242	242			
	総事業費（①+②）		15,255	3,793	3,456	2,842			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。	主たる内容	市営住宅の外部整備工事を行う。 ・後田住宅B棟外壁改修工事 ・後田住宅通路補修工事 ・一ツ木西住宅盤幹線設備改修工事					
	位置づけ	関連計画		刈谷市公営住宅等長寿命化計画					
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		丸荒田住宅駐車場整備工事、陣場住宅屋上防水改修工事、後田住宅盤・幹線改修工事、恩田西住宅B棟汚水排水管路渠更生工事・流し排水管改修工事、半城土中町住宅屋上防水改修工事を実施した。		後田住宅A棟外壁改修工事、伊勢倉住宅駐輪場工事、恩田西住宅通路補修工事を実施した。		後田住宅B棟外壁改修工事、後田住宅通路補修工事、一ツ木西住宅盤幹線設備改修工事を実施した。		上沢渡住宅下水道接続工事設計業務委託、市営住宅共用手摺設置工事、市営住宅共用照明改修工事、一ツ木西住宅駐車場整備工事を実施する。	
成果		外壁改修工事は長寿命化計画に基づき実施している。改修工事を実施することにより、住宅の居住性及び安全性を高めることができた。							
課題		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また、通路補修は他の住宅においても状態によって適宜工事する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	外部整備事業実施件数（件）		6	3	3	4	3		
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C 事業 コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		33,276	20,422	32,210	74,000	合計	32,210,200 円	
	財源	特定財源	33,276	20,422	32,210	74,000	工事請負費	32,210,200 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		947	918	931	2,068			
	総事業費（①+②）		34,223	21,340	33,141	76,068			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部		
一般会計						担当課	建築課		
款	項					目	担当係	住宅係	
8	6					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。	主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 10件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 15件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（設置件数 12件）		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（設置予定件数 15件）	
成果		高齢者等の住戸に手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		現状として毎年相当数の設置希望を受け付けており、入居者の高齢化及び障害者の受入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			10	15	12	15	15
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		816	1,461	993	1,500	合計	992,860 円	
	財源	特定財源	816	1,461	993	1,500	工事請負費	992,860 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		193	187	189	189			
	総事業費（①+②）		1,009	1,648	1,182	1,689			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理を行う。	主たる内容	市営住宅の量水器を更新する。 ・後田住宅 ・陣場住宅 ・伊勢倉住宅A棟 ・中山住宅					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令	計量法						
	対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成12年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		丸荒田住宅、西田住宅の量水器を取り替えた。		一ツ木西住宅の量水器を取り替えた。		後田住宅、陣場住宅、伊勢倉住宅A棟、中山住宅の量水器を取り替える。		恩田西住宅、一ツ木住宅の量水器を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。							
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替え工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年程で、新しい量水器と型が合わないものもあるので、併せて取り替える必要があり、公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）			2	1	4	2	3
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費①		12,045	4,729	11,033	8,218	合計	11,033,000円	
	財源	特定財源	12,045	4,729	11,033	8,218	工事請負費	11,033,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		162	157	159	159			
	総事業費（①+②）		12,207	4,886	11,192	8,377			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
5年度以降の事業費見込		0							